

「小児慢性特定疾病情報センター」ポータルウェブサイトの利用状況と情報発信のあり方に関する検討

研究分担者: 盛一 享徳(国立成育医療研究センター 小児慢性特定疾病情報室 室長)

研究要旨

「小児慢性特定疾病情報センター」ポータルウェブサイト (<https://www.shouman.jp>) は、厚生労働省小児慢性特定疾病登録管理データ運用事業により、平成 27 (2015) 年 1 月から本格運用を開始している。小児慢性特定疾病児童等の治療・療養生活の改善に資する情報の一元化を図り、疾患概要や診断の手引きのほか、各種相談窓口・支援団体等に関し、掲載情報を随時更新・拡充するとともに、問い合わせフォームを通じ関係各所からの問い合わせ対応を行っている。

今年度は、800 超(包括病名含む)の対象疾病に関する概要や診断の手引き、医療意見書の保守を行った。特に医療意見書については、新規申請様式と継続申請様式を分離する大幅な改訂を行い、平成 30 (2018) 年 10 月より運用を開始した。

ポータルウェブサイトのアクセス数は年々増加傾向にあり、平成 30(2018)年度は約 361 万件で、1 日当たりの平均アクセス数は約 1 万件であった。端末種別アクセス数については、モバイル端末とタブレットを合わせたアクセス数が 7 割を超えていることが明らかになった。患者やその家族、医療従事者、行政関係者など、国民全般から幅広く閲覧されていることが推察され、当該ウェブサイトは情報発信手段として有益であると思われた。

今後も引き続き、情報をより充実させ、より多くの国民に向けて、最新かつ正確な情報発信を行いたい。

研究協力者

白井 夕映 (国立成育医療研究センター
小児慢性特定疾病情報室 研究補助員)

森 淳之介 (国立成育医療研究センター
小児慢性特定疾病情報室 データマネージャ)

森本 康子 (国立成育医療研究センター
小児慢性特定疾病情報室 研究員)

柏崎 ゆたか(国立成育医療研究センター
小児慢性特定疾病情報室 研究員)

掛江 直子 (国立成育医療研究センター
小児慢性特定疾病情報室 スーパーバイザー)

A. 研究目的

小児慢性特定疾病登録管理データ運用事業にて運営している「小児慢性特定疾病情報センター」

ポータルサイトの利用状況を分析することで、利用者像を探り、今後の本ウェブサイトが拡充すべき内容の検討を目的とした。

B. 研究方法

「小児慢性特定疾病情報センター」ポータルウェブサイト(<https://www.shouman.jp>)に対して Google LCC が提供しているアクセス解析サービス Google Analytics を用いて解析を行った。検証期間は、平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日までの 1 年間とした。

さらに本ウェブサイトの問合せフォームにて受付けた問い合わせを集計した。検証期間は平成 30 (2018)年 4 月 1 日から平成 31 (2019)年 3 月 31 日までの 1 年間とした。

本ウェブサイトは、平成 30 年 2 月にスマートデバイスによる閲覧が良好に行えるようウェブサイトの構造やレイアウト等を全面改修した。さらに平成 30 (2018)年 4 月 1 日から小児慢性特定疾病対策に係る対象疾病や疾患群が改定・増加することに伴い、これらの疾患概要や診断の手引き、医療意見書の改訂・新規提供を行った。特に医療意見書は、新規申請様式と継続申請様式を分離する大幅な改訂を行い、平成 30 (2018)年 10 月より運用を開始した。

統計学的検討については、検定は全て両側検定で行い、 $P < 0.05$ を統計学的に有意とした。統計解析ソフトウェアは STATA 14.2 (StataCorp LLC, College Station, Texas, USA) を用いた。

(倫理面の配慮)

本研究は、公開されているデータを用いた、二次的なデータ分析であり、特別な倫理的配慮は必要ないものと判断した。

C. 研究結果

1) 時間軸におけるアクセス数

平成 30 (2018)年度の 1 年間における総アクセス数(セッション数)は 3,609,203 件であり、総ページビュー数は 6,409,009 件あった(図 1)。

一日当たりの平均アクセス数は 9,888 件で昨年度の 1.79 倍であった。平日の平均アクセス数は 11,249 件、土日祝日は 7,041 件であり、土日祝日にやや減少する傾向は例年通りであった。

時間帯別アクセス数は、午前 10 時から午前 11 時、午後 1 時から午後 4 時までの間のアクセスが最も多く、次いで午後 9 時から午後 10 時までの間にもピークが認められた(図 2)。

月別のアクセス数は、下期に増加傾向が顕著で、昨年比で 2 倍を超える月も多く、2.5 倍を超える月も認められた。特にアクセスが集中していた日について調査を行ったところ、平成 30 年 6 月は「18 トリソミー症候群」が、平成 31 年 2 月は「線毛機能不全症候群(カルタゲナー(Kartagener)症候群を含む。)」に関するものであり、これらの疾病に関しニュース等で発信されている時期と重なっていた。

2) 地域別アクセス数

全ての都道府県からアクセスが認められ、アクセス数の多い順に東京都、大阪府、神奈川県であった。20 歳未満人口当たりのアクセス数を比較したところ、東京都、大阪府、神奈川県、京都府、愛知県、北海道、徳島県、福岡県では人口あたりのアクセス数が他県よりも多く、大都市を抱える都道府県でアクセス数が多くなる傾向にあった。逆に 20 歳未満人口当たりのアクセス数が最も少なかった県は、山形県で、次いで沖縄県、佐賀県、福島県、が同率だった。

海外からのアクセスは、平成 30 (2018)年度の 1 年間で、米国から 28,799 件、シンガポールから 1,704 件、オーストラリアから 1,692 件、英国から 1,647 件であり、主たる使用言語は日本語であった。

3) 端末(デバイス)種別アクセス数

平成 30 (2018)年度のデバイス別アクセス数は、モバイル端末が 63.0%、PC 端末が 28.7%、タブレットが 8.2%であり、モバイル端末とタブレットを合わせたスマートデバイスによるアクセス数が全体の 7 割

を超えていた。昨年度までと比較し、すべての端末種からのアクセス数が増加していたが、モバイル端末やタブレット端末からのアクセスが大きく増加しており、昨年度との比較では 2.0 倍となっていた(図 3)。

地域別のアクセス傾向については、20 歳未満人口当たりの都道府県別アクセス数と平成 29 年度通信利用動向調査(世帯編)からの都道府県ごとのスマートフォン普及率を比較したところ、東京都、大阪府、神奈川県、京都府、愛知県、北海道、福岡県といった大都市を有する都道府県ではアクセス数が増加する傾向が認められ、スマートフォンの普及率とアクセス数との間にゆるい相関が認められた(自由度調整済決定係数 $R^2 = 0.262$ 、図 4)。

4) ページ閲覧の特徴

全アクセス数のうち、トップページ経由でのアクセス数は全体の約 4%であった。トップページから次に遷移しているページとしては、「対象疾病」が 22.5%、「医療従事者向け」「医療助成」「患者・家族向け」へはそれぞれ 5%であった。

トップページを経由せず、直接サイト内ページへの直接アクセスは、全アクセス中 95.7%であった。多くは検索エンジンからジャンプしてきており、google search と yahoo search からのアクセスは 83.3%だった。直接サイト内ページへアクセスのうち、対象疾病のページへのアクセスは 95.0%を占めていた。

また yahoo ニュースからのアクセスが 15.2%認められた。

5) ウェブ問い合わせ件数

平成 30(2018)年度の 1 年間における問い合わせ件数は 480 件で、昨年度の 2.7 倍であった。問い合わせ者の種別では、一般(患者・家族・患者団体)が最も多く 40.0%、行政機関 27.1%、医療従事者 21.7%、その他(企業・福祉従事者等)11.2%であった。昨年度に 4 割を占めていた行政機関に代わり、一般(患者・家族・患者団体)の割合が高くなっていた。

また平成 30(2018)年 12 月に、大量のスパム

メールが問合せフォームに対し発生したため、スパムメールに対するシステム対策を強化した。

D. 考察

時間軸におけるアクセス数

月別アクセス数は、下期に増加傾向が顕著であったが、実施主体の医療費助成の更新申請時期と重なることの多い 6 月、10、11 月、年度末の増加が例年同様に認められた。

平成 30(2018)年 6 月および平成 31(2019)年 2 月の特定日に、突出したアクセス増加の現象が認められたが、特定の疾患に関するセンセーショナルなトピックについての報道等があった影響を受けていると推察され、マスメディアの報道等により、疾病に関し興味を持った国民が、疾病情報の入手先の一つとして本ウェブサイトを利用したと思われる、国民に対する疾病情報のポータルとしての役割を果たしている事例と考えられた。

時間帯別アクセス数では、午前 9 時から午後 5 時の業務時間帯近辺でのアクセスが最も多く、この時間帯は PC 端末からのアクセスがほかの時間帯より多く 35%となっていることから、業務目的での閲覧が多いと推察された。また二つめのアクセス数のピークである午後 8 時から午後 11 時の夜間の時間帯では、PC 端末からのアクセスは 15%以下まで減少し、大半がモバイル端末からのアクセスとなっていたことから、この時間帯の主たる閲覧者は、主に一般国民である可能性が高いと思われた。

地域別アクセス数

地域別のアクセス数について、全ての都道府県で、昨年度比で約 1.8 倍増加しており、昨年と同様に大都市を除いては概ね大きな地域間格差は認められなかった。全体的にスマートフォンの普及率とアクセス数が正の相関を示しているが、東京都と大阪府のアクセス数が突出している理由ははっきりしなかった。

端末(デバイス)別アクセス数

アクセスに使用する端末については、昨年度は6割がスマートデバイスを利用していることが分かったが、本年度はスマートデバイスからのアクセスが更に増加し、全体の7割を超えていた。要因の一つとしては、昨年に行ったウェブサイトの改修の効果により、スマートデバイスにおける可読性が向上したことから、一般国民の利用が増加した可能性がある。モバイル端末やタブレット端末からのアクセス数の増加は、患者・家族を含む一般国民からのアクセスが多く含まれていると考えられることから、国民への周知が更に広まってきているといえるだろう。また全てのアクセスにおいて、yahoo ニュースやブログを通じてアクセスしている割合が10~15%いることから、特定の疾患のトピックがあった際に一般国民からのモバイル端末を經由してのアクセス急増が生じることがあると推察された。

一方、PC 端末からのアクセスは業務目的の者を多く含むと考えられ、アクセス数は微増に留まっていることから、業務目的のユーザーについては、ほぼ周知されていると考えられた。

ページ閲覧の特徴

トップページ経由でのアクセスが4%程度という事実から、検索エンジンやリンクから特定のキーワードを念頭に直接アクセスする者と、必要なページにブックマーク付与等を行っている者が多いと推察された。

問い合わせ件数との関連

平成30(2018)年度のアクセス数が昨年度より約1.8倍増加したことに伴い、今年度は、ウェブサイト経由の問い合わせ件数が、昨年度と比べ2.7倍に増加していた。

問合せ者の種別割合では、自治体からの問い合わせ割合が昨年度の41%から27%へ減少し、一般(患者・家族、患者団体)からの割合が40%と増えていた。これは一般国民にも本サイトが周知されアクセス数が増加したことに伴い、活用された結果だと考え、そのことから問い合わせ内容が、多岐にわたっていたと考える。

E. 結論

本ウェブサイトは、医療従事者、行政事務従事者、患者やその家族など、国民全般から幅広く閲覧されていることが推察され、小児慢性特定疾病に関する情報発信手段として有効に利活用されていると思われた。

今後も引き続き、情報をより充実させ、より多くの国民に向けて、最新かつ正確な情報発信を行いたい。

F. 参考文献

盛一享徳. 「小児慢性特定疾病情報センター」ポータルウェブサイトの利用状況報告と情報発信のあり方に関する検討 - . 平成29年度厚生労働行政推進調査事業費補助金(難治性疾患等政策研究事業(難治性疾患政策研究事業))「小児慢性特定疾病対策の推進に寄与する実践的基盤提供にむけた研究」分担研究報告書 307-313.

G. 研究発表

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況(予定を含む。)

1. 特許取得/実用新案登録/その他

なし/なし/なし

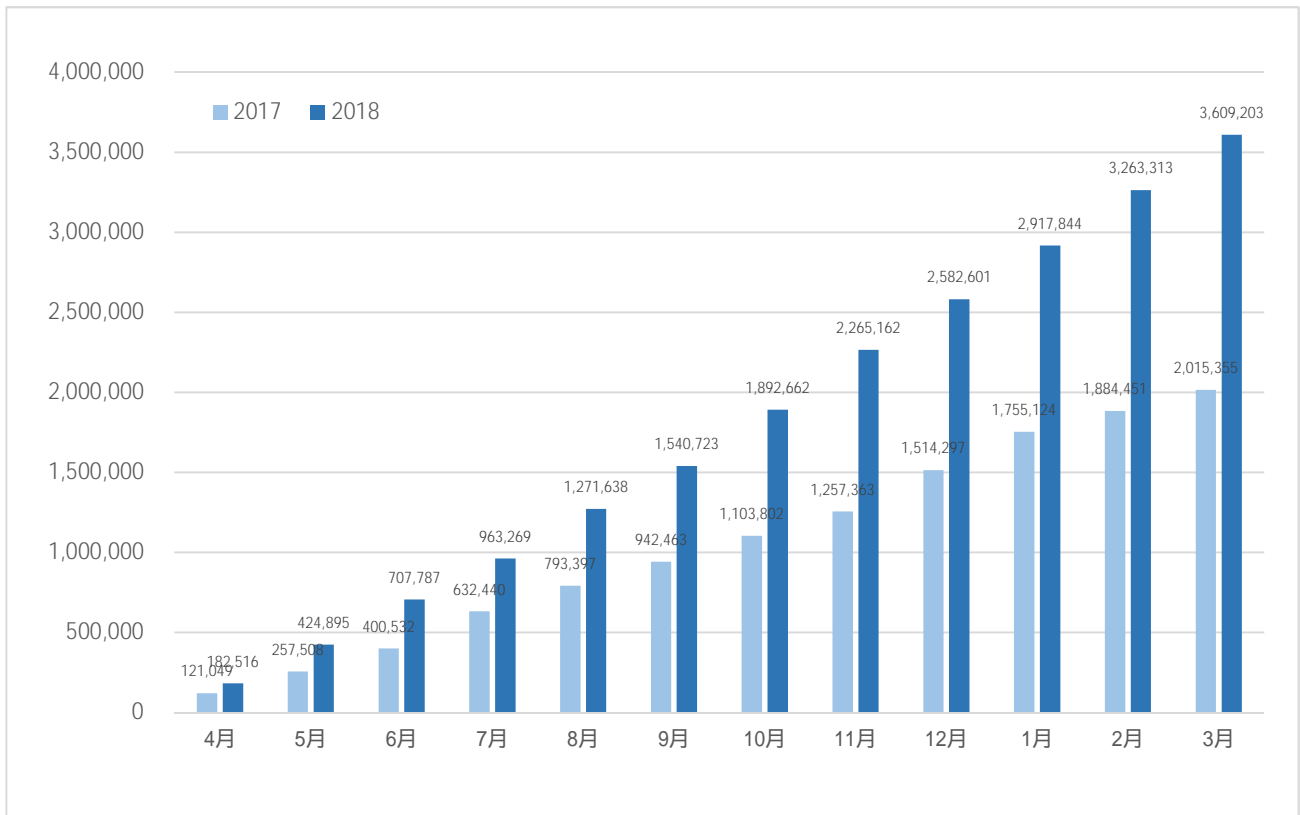


図1 平成29年度と平成30年度の月別累計アクセス数の比較

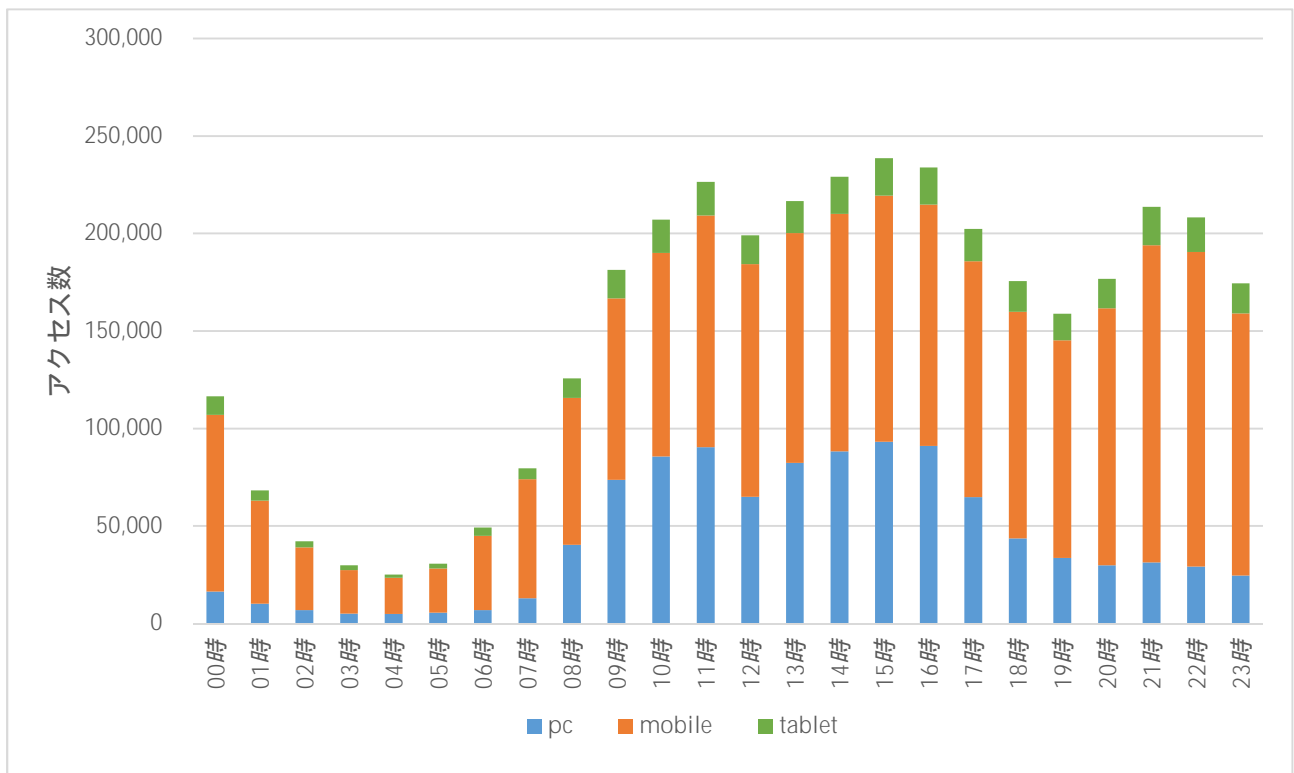


図2 時間帯ごとのアクセス数の変化（端末種別）

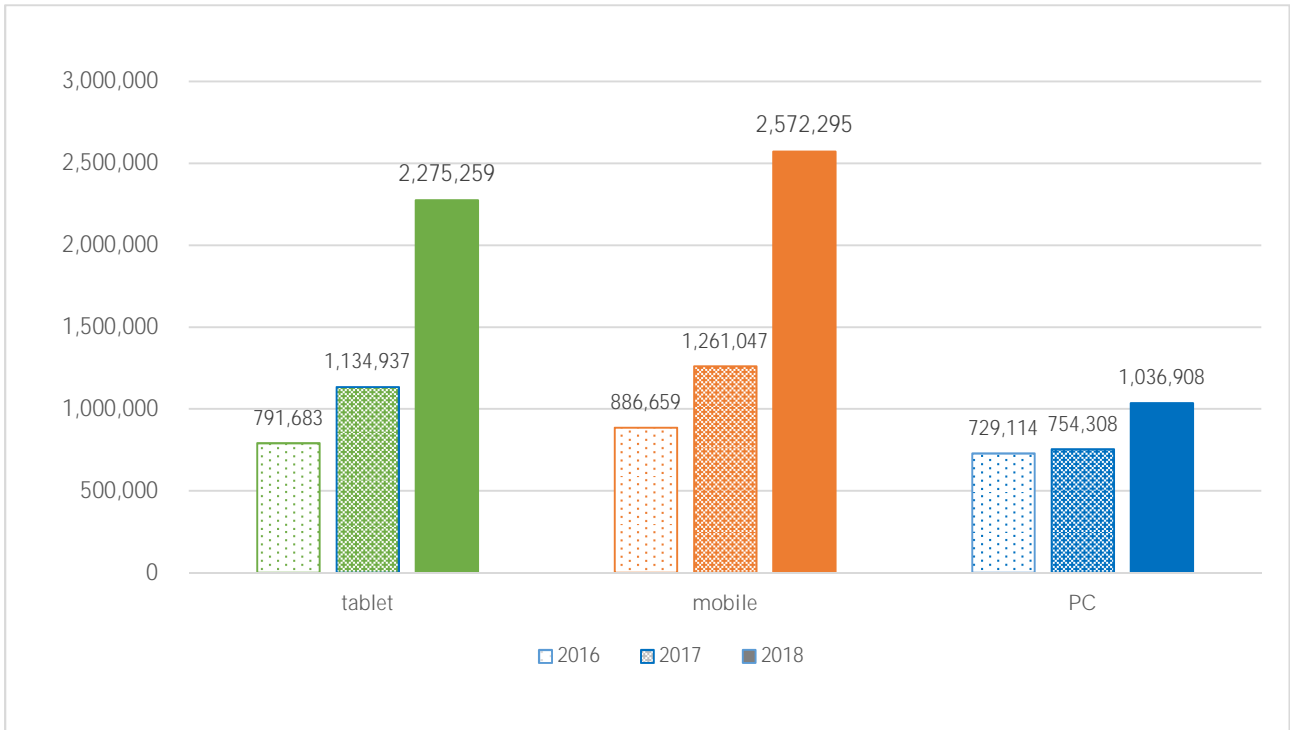


図 1 平成 28 年度から平成 30 年度までの端末種アクセス数の推移

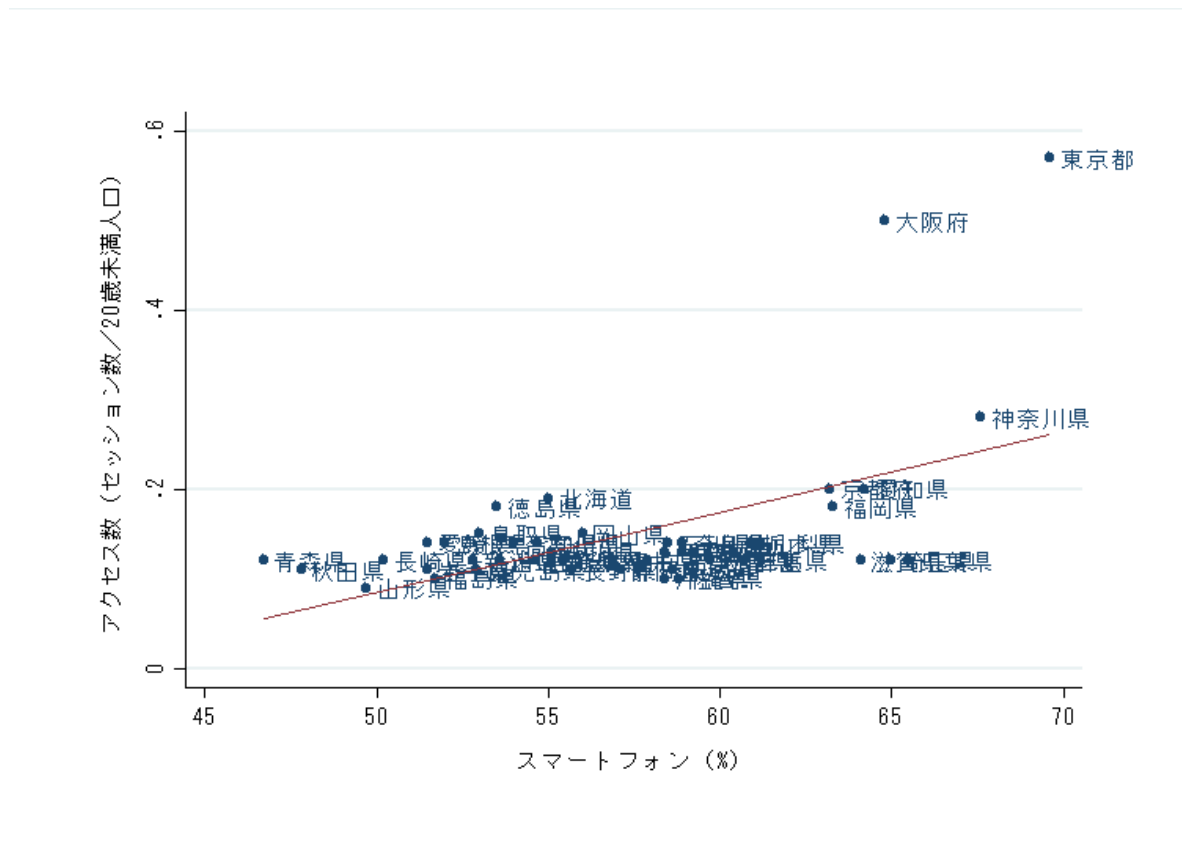


図 2 都道府県別の 20 歳未満人口当たりのアクセス数とスマートフォン普及率との関係 (平成 29 年通信利用動向調査 (世帯編) を利用し作成)